

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月3日

【四半期会計期間】 第182期第3四半期
(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社帝国ホテル

【英訳名】 IMPERIAL HOTEL, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 定保英弥

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番1号

【電話番号】 03 - 3504 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 杉山和久

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番1号

【電話番号】 03 - 3504 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 杉山和久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第181期 第3四半期 連結累計期間	第182期 第3四半期 連結累計期間	第181期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	21,725	31,689	28,617
経常利益又は経常損失()	(百万円)	4,150	1,623	7,827
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(百万円)	4,155	1,808	7,886
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,065	1,893	7,865
純資産額	(百万円)	41,770	39,626	37,970
総資産額	(百万円)	61,594	60,095	59,111
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失()	(円)	70.05	30.49	132.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	67.8	65.9	64.2

回次		第181期 第3四半期 連結会計期間	第182期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	5.82	28.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があることと認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあり、景気が持ち直していくことが期待されたものの、ウクライナ情勢などを背景とした世界的な原材料や燃料価格の高騰などに加えて、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国景気を下押しするリスクとなるなど、依然として先行きが不透明な状況が続きました。

ホテル・観光業界におきましては、政府・自治体による観光需要喚起策の実施、水際対策の緩和に伴う訪日外国人客の増加などにより、需要は回復傾向にありました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、お客様を万全の状態でお迎えするために、サービス体制と安全対策を再確認し、SDGsに貢献する商品を開発・販売するなど、ブランド価値向上と売上げの最大化に努めてまいりました。

経費面におきましても、コストの見直しを継続して行い経費執行を最小限に抑えるなど、利益の確保に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比45.9%増の31,689百万円となり、営業利益は539百万円、経常利益は1,623百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,808百万円となりました。

なお、2022年5月12日に公表した『中長期経営計画2036』においてEBITDA(経常利益+支払利息+減価償却費)を定量目標の一つとしており、当第3四半期連結累計期間のEBITDAは3,711百万円となりました。

セグメントの業績におきましては、ホテル事業の売上高は前年同期比51.9%増の29,293百万円、営業利益は939百万円となり、不動産賃貸事業の売上高は前年同期比1.8%減の2,403百万円、営業利益は前年同期比13.1%増の1,009百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、60,095百万円(前連結会計年度末59,111百万円)となり、983百万円増加いたしました。

流動資産は、33,185百万円(同31,201百万円)と、1,983百万円増加いたしました。これは売掛金の増加などによるものであります。固定資産は、26,910百万円(同27,910百万円)と、999百万円減少いたしました。これは投資有価証券の減少などによるものであります。

流動負債は、6,544百万円(同6,813百万円)と、269百万円減少いたしました。これは賞与引当金の減少などによるものであります。固定負債は、13,924百万円(同14,327百万円)と、403百万円減少いたしました。これは建替関連損失引当金の減少などによるものであります。

純資産は、39,626百万円(同37,970百万円)と、1,656百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

該当事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000,000
計	192,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	59,400,000	59,400,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	59,400,000	59,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		59,400,000		1,485		1,378

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,900		
	(相互保有株式) 普通株式 26,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,301,900	593,019	
単元未満株式	普通株式 9,200		
発行済株式総数	59,400,000		
総株主の議決権		593,019	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、(株)ニューサービスシステム所有の相互保有株式64株及び当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)帝国ホテル	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 1	62,900		62,900	0.11
(相互保有株式) (株)帝国ホテルキッチン	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 1	20,000		20,000	0.03
(相互保有株式) (株)ニューサービスシステム	東京都港区西新橋 2 - 25 - 8	6,000		6,000	0.01
計		88,900		88,900	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,216	12,465
売掛金	1,666	3,567
有価証券	15,905	15,700
貯蔵品	619	910
その他	801	546
貸倒引当金	7	5
流動資産合計	31,201	33,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,651	8,063
その他(純額)	5,361	6,498
有形固定資産合計	15,012	14,562
無形固定資産		
投資その他の資産	1,142	1,079
投資その他の資産		
投資有価証券	6,134	5,645
その他	5,620	5,623
投資その他の資産合計	11,755	11,268
固定資産合計	27,910	26,910
資産合計	59,111	60,095
負債の部		
流動負債		
買掛金	832	1,562
未払法人税等	51	99
未払費用	1,934	1,826
前受金	812	806
賞与引当金	654	225
その他	2,527	2,023
流動負債合計	6,813	6,544
固定負債		
退職給付に係る負債	6,907	6,828
資産除去債務	1,010	1,014
長期預り金	3,997	3,934
建替関連損失引当金	1,993	1,750
その他	418	396
固定負債合計	14,327	13,924
負債合計	21,141	20,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,485	1,485
資本剰余金	1,378	1,378
利益剰余金	34,639	36,211
自己株式	89	89
株主資本合計	37,413	38,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	844	816
退職給付に係る調整累計額	288	175
その他の包括利益累計額合計	556	641
純資産合計	37,970	39,626
負債純資産合計	59,111	60,095

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	21,725	31,689
材料費	4,897	7,022
販売費及び一般管理費	23,638	24,127
営業利益又は営業損失()	6,810	539
営業外収益		
受取利息	21	17
受取配当金	38	69
持分法による投資利益	35	91
雇用調整助成金	1,533	418
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	737	279
その他	293	208
営業外収益合計	2,660	1,084
営業外費用		
支払手数料	-	1
営業外費用合計	-	1
経常利益又は経常損失()	4,150	1,623
特別利益		
建替関連損失引当金戻入額	-	223
その他	-	2
特別利益合計	-	225
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	4,150	1,848
法人税、住民税及び事業税	27	33
法人税等調整額	22	6
法人税等合計	5	39
四半期純利益又は四半期純損失()	4,155	1,808
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	4,155	1,808

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	4,155	1,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	30
退職給付に係る調整額	116	112
持分法適用会社に対する持分相当額	3	2
その他の包括利益合計	90	84
四半期包括利益	4,065	1,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,065	1,893

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書（2022年6月27日提出）に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

当社は、2021年3月25日開催の取締役会において、帝国ホテル東京の建て替え計画の実施方針を決定いたしました。

これに伴い当第3四半期連結会計期間末において合理的な見積りが可能なものについては建替関連損失引当金として1,750百万円を計上しております。

当第3四半期連結会計期間末において合理的な見積りが困難であり、建替関連損失引当金を計上していないものについては合理的な見積りが可能となった時点で引当計上され、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、本計画の最終的な実施にあたっては、建築基準法やその他の関係諸法令に従った許認可等が得られること、及び近隣の権利者等の関係諸機関との合意が成立することが前提となります。そのため、必要な許認可等が得られない場合や、関係諸機関との合意が成立しない場合には、当社は最終的に本計画を実施しない可能性があります。

建て替え後の建物の主要用途等

	新本館	新タワー館
敷地面積	約1.2ha	約1.1ha
主要用途（予定）	グランドホテル	オフィス、商業、サービスアパートメント
建て替え実施時期（予定）	2032年3月期～2037年3月期	2025年3月期～2031年3月期

2. 貸出コミットメントライン契約

京都新規事業計画における建築資金等に充当することを目的として、取引金融機関2行との間にシンジケーション方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	
貸出コミットメントの総額	1,000 百万円
借入実行残高	
差引額	1,000 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

当社グループが営むホテル事業は、第1四半期及び第3四半期に宿泊及び宴会需要が強く、売上高が多く計上される傾向があります。しかしながら、2021年3月期第1四半期連結累計期間以降、新型コロナウイルスの世界的な感染の影響により、例年の傾向とは必ずしも一致しない場合があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	2,214百万円	2,088百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	237	4	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	237	4	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,284	2,440	21,725		21,725
セグメント間の内部 売上高又は振替高		7	7	7	
計	19,284	2,448	21,733	7	21,725
セグメント利益又は損失()	6,194	892	5,302	1,508	6,810

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,293	2,396	31,689		31,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高		7	7	7	
計	29,293	2,403	31,696	7	31,689
セグメント利益	939	1,009	1,948	1,409	539

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	ホテル事業				不動産 賃貸事業	
	客室	食堂	宴会	その他		
帝国ホテル本社	2,679	2,438	4,140	4,511	408	14,177
帝国ホテル大阪	388	507	1,532	535		2,962
その他	421	452		403		1,278
顧客との契約から生じる収益	3,489	3,398	5,673	5,450	408	18,418
その他の収益				1,273	2,032	3,306
外部顧客への売上高	3,489	3,398	5,673	6,724	2,440	21,725

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	ホテル事業				不動産 賃貸事業	
	客室	食堂	宴会	その他		
帝国ホテル本社	4,567	4,129	6,668	6,384	412	22,163
帝国ホテル大阪	753	725	2,135	848		4,461
その他	557	664		572		1,795
顧客との契約から生じる収益	5,878	5,519	8,804	7,805	412	28,420
その他の収益				1,285	1,983	3,268
外部顧客への売上高	5,878	5,519	8,804	9,090	2,396	31,689

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 ()	70円05銭	30円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	4,155	1,808
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	4,155	1,808
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,324	59,324

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月2日

株式会社帝国ホテル
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 倉 加 奈 子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轡 田 留 美 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国ホテルの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社帝国ホテル及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。